



### ◆ ユーロ圏経済定点観測

- ロックダウン措置等が解除され、経済活動が再開しつつあることを受け、ユーロ圏の経済指標には改善の兆しが見られます。
- 小売売上高やPMIが示すとおり、個人消費が景気回復の牽引役となっています。
- 失業保険や雇用調整助成金の拡充等、各国は雇用環境回復に向けた対策に積極的に取り組んでいます。
- 金融/財政共に「必要な事は全てやる」という当局の姿勢がユーロ圏経済のサポート材料となると見込まれます。

#### 経済成長率：2021年に大幅回復の見込み

- ✓ 新型コロナウイルスの影響が大きかった南欧を中心に下方修正となるものの、2021年は大幅回復の見込み。
- ✓ ただし、感染第二波が来て再び制限措置等が講じられれば、成長率は下振れする可能性があるかと懸念。

【図表】2020年7月公表欧州委員会成長率予測

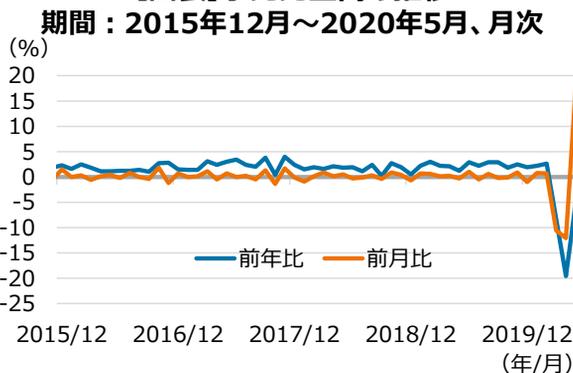
	2020年	2021年
ユーロ圏	-8.7% (-7.7%)	6.1% (6.3%)
ドイツ	-6.3% (-6.5%)	5.3% (5.9%)
フランス	-10.6% (-8.2%)	7.6% (7.4%)
イタリア	-11.2% (-9.5%)	6.1% (6.5%)
スペイン	-10.9% (-9.4%)	7.1% (7.0%)

※括弧内は2020年5月公表予測

#### 小売売上高：前月比は予想を上回る伸び

- ✓ 2020年5月の小売売上高は前月比+17.8%と市場予想を上回る上昇。前年比は依然マイナスであるものの、消費行動の回復が見られる。
- ✓ ロックダウン措置が解除されつつある中、個人消費の回復が見込まれる。

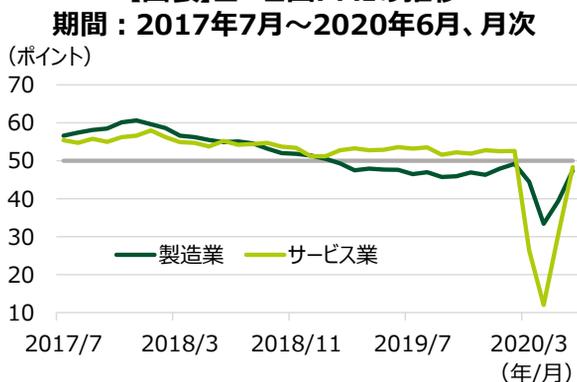
【図表】小売売上高の推移



#### PMI：景況拡大まであと一歩

- ✓ 2020年6月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業、サービス業ともに景況拡大/悪化の分岐点である「50」に迫る水準まで回復。
- ✓ 経済活動再開が更に進むことで、景況感の更なる改善が見込まれる。

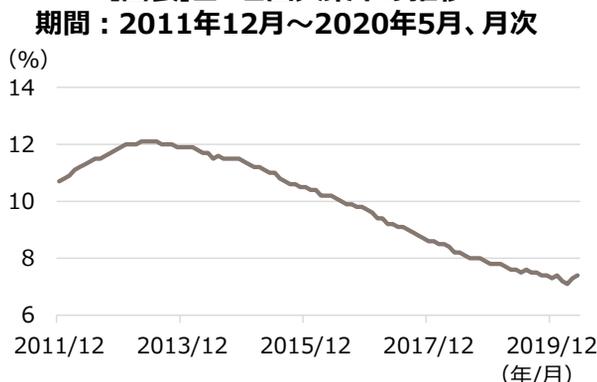
【図表】ユーロ圏PMIの推移



#### 失業率：今後の改善に期待

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止のために取られた制限措置により、失業率は悪化傾向。
- ✓ 各国は企業に対する補助金の拡充、大規模な短時間労働プログラムの導入等、雇用環境の改善に努める。

【図表】ユーロ圏失業率の推移



### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会